

事業評価シート（平成26年度分）

1. 事業の位置付け

事務事業名	火災予防推進事業		
事業担当	消防本部 予防課		
事業種類	ハード	ソフト	
総合計画の位置付け	'05	基本目標5 安全で、みんなが快適に暮らせるまち	
	'01	安全 災害に強い安全なまちづくりを進める	
	'01	1 安全に対する意識を高める	
根拠法令等	消防法		
対象・受益者	市民	事業期間	
委託・協働	【委託： 3セク・財団 企業 NPO その他 】【協働： 】		
目的・目標		事業の概要	
災害発生の未然防止及び被害の軽減がされています。		市民の防火意識を高め、火災を未然に防止するため、防火キャンペーン等を実施し、住宅用火災警報器の設置促進のための広報活動を実施します。また、少年消防クラブの活動を充実し、少年・少女の防火意識の向上を図ります。	

2. 事業の検証

活動指標	指標名	火災予防パンフレット等配布部数			単位	部
	説明・算定式					
		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	目標	2000	2000	2000	2000	
	実績	2500	2500	2500		
活動指標	指標名	各種イベント開催回数			単位	回
	説明・算定式					
		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	目標	3	3	3	3	
	実績	3	3	3		
成果指標	指標名	火災発件数(年間)			単位	件
	説明・算定式					
		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	目標	85	85	85	80	
	実績	80	82	65		
成果指標	指標名	各種イベント参加者数			単位	人
	説明・算定式					
		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	目標	1500	1500	1500	1500	
	実績	2000	2000	2000		
進捗状況	：予定どおり					
	遅れている理由					
平成26年度の主な取組と成果						
火災予防運動や防火キャンペーンで啓発活動を行いました。また、住宅用火災警報器の設置促進のための広報活動等を行いました。年間計画に基づき少年消防クラブの活動を実施し、少年・少女の防火意識の向上を図りました。						
平成26年度の検証結果	A：成果があがった					

事業分析	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	市民ニーズ 事業目的の達成状況 市の関与の必要性 その他	目的達成のため、継続して実施する必要があります。	高低
	有効性	上位施策への貢献 市民満足度を高める方策 継続による成果向上の可能性 その他	市民の防火意識を高め、火災を未然に防止するために、火災予防運動や防火キャンペーン等を継続して実施することが有効です。	高低
	妥当性	事業の目的、対象、内容 受益者負担、補助額 業務の執行体制(人員配置、業務分担) その他	火災を未然に防止するため、市民や事業所と連携して事業を推進することが大切です。	高中低
	効率性	業務プロセス改善による効率化の方策 コスト削減の可能性 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) その他	市民の安全・安心のため効果的な事業を行う必要があります。	高中低
今後に向けた課題の分析				
平成24年度に発足した少年消防クラブの活動を充実させ、子どもの言葉で火災予防の必要性を伝えます。また、住宅用火災警報器の普及促進と維持管理のため啓発活動を継続し、より効果的な広報活動に努めます。				

3. 年度別事業内容・決算額

(単位:千円)

		平成24年度 決算額	平成25年度 決算額	平成26年度 決算額	平成27年度 予算額
事業内容		イベントの実施、パンフレットの配布、警報器の設置促進、クラブ設立	イベント実施、パンフレット配布、警報器設置促進、クラブ活動の充実	イベント実施、パンフレット配布、警報器設置促進、クラブ活動の充実	イベント実施、パンフレット配布、警報器設置促進、クラブ活動の充実
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	993	0	0	0
	起債	0	0	0	0
	その他 特財	300	0	0	0
	一般財源	68	151	129	161
事業費 (A)		1,361	151	129	161
執行率 (%)		37.23	99.34	84.87	

4. 今後の事業展開(担当課としての提案)

平成28年度の取組方針
春季・秋季全国火災予防運動を中心に防火キャンペーン等を実施し、市民の防火意識を高めるとともに、少年消防クラブ活動の一環としてクラブ員がキャンペーン等に参加し、子どもの言葉で防火を呼びかけることで、啓発活動の効率を向上させます。
課長コメント
住宅火災の被害を軽減するとともに、死傷者の根絶を目指し、住宅用火災警報器の設置と維持管理の促進を継続します。また、子どもの言葉で大人の責任を訴え、同年代の子どもに火災予防の大切さを伝えることができるため、防火キャンペーンなどの広報活動に少年消防クラブ員が参加できるよう促します。